

平成 30 年 4 月 19 日
九州地方整備局

民間活動と一体的に実施する自治体の基盤整備検討を 支援します！

～平成 30 年度 第 1 回 官民連携基盤整備推進調査費の配分について～

■国土交通省は、1月22日（月）～2月16日（金）に案件募集をした「官民連携基盤整備推進調査費（第1回募集分）」について、地方公共団体が実施する18件の調査計画の支援を決定しました。

■九州において下記の2件の支援が決定されましたのでお知らせします。（別紙1）

- ・伊万里港における大型クルーズ船受入による地域活性化のための基盤整備検討調査
[実施主体：佐賀県（別紙2）]
- ・杵築 IC における多機能型交通結節点基盤整備検討調査
[実施主体：大分県杵築市（別紙3）]

◆官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（別紙4）

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の設備投資等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要です。

本事業は、官民連携による広域的な地域戦略に資する社会基盤整備を推進するため、民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備の事業化検討を支援するための制度です。

（配分先：地方公共団体、補助率：1/2）

【その他】

- ・募集情報や過去の実施事例等は下記をご覧ください。

国土交通省 HP 「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

<問い合わせ先>

九州地方整備局 企画部 企画課長補佐 渡辺 祐二 （内線：3155）
TEL：092-471-6331（代表） 092-476-3542（直通）

平成30年度 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 第1回実施事業一覧

別紙1

調査計画名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
1 伊万里港における大型クルーズ船受入による地域活性化のための基盤整備検討調査	佐賀県	佐賀県伊万里市	伊万里港において県西部地区の体験型観光スポット【温泉・焼物体験・干潟体験等】と連携し、大型クルーズ船の寄港に向けた受入環境整備を推進するため、民間事業者によるおもてなしや歓迎イベント施設の設置と合わせて、大型クルーズ船入出港へ向けた航行安全対策及びクルーズ船受入に必要な港湾施設整備の検討を行う。	39,000	19,500
2 杵築ICにおける多機能型交通結節点基盤整備検討調査	杵築市	大分県杵築市	大分空港道路杵築IC（無料区間）付近において、公共交通サービス、生活・観光サービス等をあわせもつ多機能型交通結節点（バス・タクシー待合所等の共通利用施設）の形成に向けて、民間事業者が行う地場産品販売や路線バス停の新設等と合わせて、地域交流施設・駐車場等の整備検討を行う。	13,000	6,500
合計		2件		52,000	26,000

伊万里港における大型クルーズ船受入による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 近年、九州北部地域にはクルーズ船の寄港が増加しており、伊万里港は、東アジアへのゲートウェイとして地理的優位性があるが、港湾施設の対応不足等により、クルーズ船の入港打診がある中でチャンス逃しており、受け入れるためには受入環境の整備（港湾施設の強化）が必要である。
- 今回の取り組みは、九州圏広域地方計画の「国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト」のなかの「外航クルーズ船誘致促進や受け入れ体制の整備」として位置づけられている。クルーズ観光客の受け入れ体制については伊万里市が中心となって県南西部の市町の関係団体が連携し、『温泉、焼物（ろくろ）体験、干潟体験』など多くの体験型観光の提供準備が進められており、クルーズ観光の高品質化が期待できる。
- 佐賀県では、唐津港でクルーズ船を受け入れているが、施設のスペック上5万t級を超えるクルーズ船は入港できないため、今後大型のクルーズ船を受け入れるにあたっては施設のポテンシャルが高い伊万里港で受入を図りたい。また、唐津港はクルーズ観光客が訪れる観光地が県北部の唐津市内に限られていることから、県南西部の観光地や関係団体は伊万里港でのクルーズ船受入を熱望され、既に互いに連携し受入体制の整備に着手されており、これらの地域の活性化に資するため、伊万里港におけるクルーズ船の受入環境の整備が必要となっている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月に策定された九州圏広域地方計画の「国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト」に位置付け
- ・平成29年5月、伊万里市と中国大連市との友好都市30周年を契機に、地元においてクルーズ船の受入の機運が高揚
- ・平成29年7月、佐賀県の観光にかかる戦略「佐賀さいこう！た・びジョン」を策定。「受入環境の充実」が取組の柱となっている
- ・平成30年3月、西九州自動車道（高規格幹線道路）が供用開始され、観光地間の移動時間が短縮

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・大型クルーズ船の寄港
- ・A商工会議所が歓迎イベント施設を設置
- ・B観光協会が、近隣市町の観光協会と連携した観光ツアーを企画・検討・PR
- ・新たに設立が予定されている組織によるクルーズ船寄港時のおもてなし
- ・土産品店、飲食店、宿泊施設の電子決済端末導入（H29年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・大型クルーズ船が安全に入出港するための対策が必要
- ・大型クルーズ船に対応した港湾施設整備が必要

(4) 【調査内容】

- ・大型クルーズ船受入のための航行安全対策
- ・大型クルーズ船受入に必要な港湾施設整備の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・クルーズ船の寄港回数の増加
- ・クルーズ観光客入り込み客数の増加
- ・イベント出店店舗売上額の増加
- ・訪日外国人消費額の増加
- ・佐賀県の観光地の知名度向上

【対象地域：

いまり

佐賀県伊万里市】

位置図



密接な
関連性

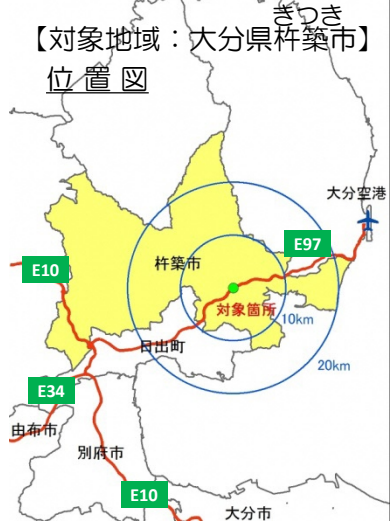
杵築ICにおける多機能型交通結節点基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 杵築市は、大分県で人気の別府温泉、湯布院から30分程度の位置にある。市街地では江戸時代の風情が色濃く残る町並みを着物を着て散策する観光が好評で、大分空港から別府・湯布院へ向かう（またはその逆ルート）際に立ち寄る観光客が多く訪れ、近年では特に外国人旅行者が増加している。
- 杵築ICは、空港から車で20分と近いうえ、大分空港道路（地域高規格道路）の無料化に伴い、別府・大分市方面へ向かう自動車通勤者が増加した市の玄関口である。大分市から空港行き的高速バスの停留所もあり、観光客・地域住民双方に対する「交通結節機能」の役割が一層期待される重要地点である。
- 九州広域地方計画の「国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト（広域観光周遊ルートの形成による外国人旅行者の更なる受入）」において、道路利用者のための休憩機能、情報発信機能及び地域の連携機能を併せ持つ「道の駅」を、地域の観光振興の核として位置付けられ、産業、教育、福祉等の様々な分野において更なる機能発揮のための取組を進めることが明記されている。
- 杵築ICは交通結節点上最適な位置にあり、「観光情報の発信・観光客へ地域との交流機会提供」「二次交通の利便性向上による観光客の市街地への取り込み」「乗継時の待ち時間を有効活用し、『杵築ブランド』を中心とする地元商品を販売・PR」といった地域交流を担う拠点として、民間の創意工夫のもと杵築ICにおいて、多機能な交通結節点となる道の駅（以後、単に「道の駅」）の整備を目指している。

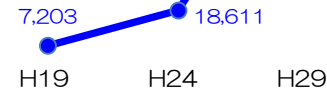
【対象地域：大分県杵築市】

位置図



外国人観光客の伸び
(日帰り・人)

88,139



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・H27年12月：杵築ブランド推進協議会を立ち上げ、首都圏への販路開拓を目的とした地域ブランドを創設。地域商社と道の駅の必要性を提言
- ・H28年3月：九州広域地方計画スタート（国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による道の駅の整備・運営（H32年度～）
- ・地域商社による道の駅内の地元産品のブランド品売り場の設計、設置（H33年度～）
- ・バス事業者A：路線変更、停留所新設（H33年度～）
- ・タクシー事業者B：車輛待機所新設（H33年度～）
- ・官が整備した休憩所をバス、タクシー利用者の待合室として、各事業者が共同で運営（H33年度～）

密接な関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

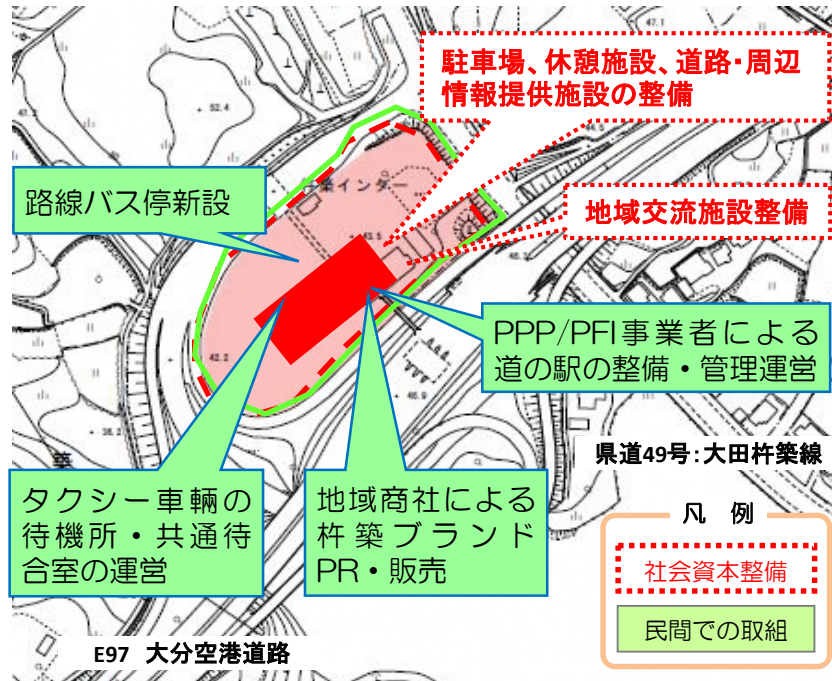
- ・IC周辺に道路交通情報、観光等周辺情報提供や特産品のPRを行える場所がない。
- ・市内観光の利便性向上のため、自動車のワンストップや、バスから二次交通への乗継などのスペースが必要

(4) 【調査内容】

- ・道の駅各施設（地域交流施設、休憩施設兼バス・タクシー共通待合室、駐車場）の基礎データ収集、需要予測、配置検討・概略設計、整備費概算積算

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・アクセス性改善による利便性向上、観光客等人的の流れ増加
- ・道の駅（地域交流施設）を活用した地元産品、杵築ブランドのPR機会や販路、高齢生産者の参画機会の拡大
- ・交通モード間の乗継性向上によるモーダルコネクタ強化、乗継の待ち時間を有効活用する場の提供による消費喚起



県道49号:大田杵築線

E97 大分空港道路

凡例

社会資本整備

民間での取組

事業概要

平成30年度予算案 325百万円

- 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。
- 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。

事業内容

【配分先】地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】1/2

【配分時期】年3回配分(4月19日、6月下旬、8月下旬)

【支援内容】

民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

<調査内容>

- ① 施設整備の内容に関する調査
(例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等
- ② 施設の整備・運営手法に関する調査
(例) PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、鉄道、空港等の公共土木施設

事業フロー

